2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　ナカバヤシ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7987　　ＵＲＬ　https://www.nakabayashi.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）中林　一良
問合せ先責任者　（役職名）取締役上席執行役員管理統括本部長　（氏名）長井　俊介　　ＴＥＬ　06-6943-5555
半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日 2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	28,289	0.3	933	△8.5	1,096	△9.1	905	295.2
2026年３月期中間期	28,216	△3.2	1,019	127.6	1,206	106.1	229	△35.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,412百万円（－%）　2026年３月期中間期　△139百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	33.38	－
2026年３月期中間期	8.34	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	53,267	32,046	59.8
2026年３月期	54,080	30,950	56.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　31,867百万円　2026年３月期　30,785百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	10.00	－	12.00	22.00
2027年３月期	－	10.00			
2027年３月期（予想）			－	12.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	7.1	3,300	14.8	3,650	13.4	1,950	0.8	71.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	28,794,294株	2026年３月期	28,794,294株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,653,680株	2026年３月期	1,670,173株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	27,131,191株	2026年３月期中間期	27,473,408株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の底堅い推移、雇用・所得環境の改善および前年同期並みのインバウンド需要に支えられ、緩やかな景気回復が続きました。一方、中国経済の動向、米国の関税政策の見直し、ウクライナおよび中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりに伴う資源価格の変動、為替相場が前年同期に比べて円安水準で推移したことによる輸入物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。今後は、賃金上昇率が物価上昇率を安定的に上回り、個人消費の拡大につながるかどうかが、景気の先行きを左右するものと考えられます。

当社グループを取り巻く事業環境では、ライフスタイルや企業活動の大きな変化への対応が求められております。当社グループは、パーパス「It’s for SMILE 」の理念に基づき、人生100年時代にふさわしい価値ある商品・サービスを創出し、企業価値の向上に努めております。

このような中、当社グループは2024年５月に第４次中期経営計画（2024年４月１日～2027年３月31日）「Go on 5ing」（ゴー・オン・ゴーイング）を策定いたしました。本計画では「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」の３つの基本方針のもと、ＤＸの推進、消費潮流の変化を捉えた製品・サービスの創出および経営資源の最適配分に取り組み、計画の達成を目指しております。特にＤＸの推進では、各事業におけるデジタル技術の活用により、営業活動の効率化・高度化が進み、新規受注につながるなど、具体的な成果が現れつつあります。

当中間連結会計期間においては、ナカバヤシファクトリーへの製造部門の集約による製造原価の低減に取り組みました。受注面では、前年度の大型特需案件の反動減の影響があったものの、引き続き採算性や利益率を重視した案件の選別を実施しました。製品販売では、新製品の開発および販売価格の見直しにより、円安による原価上昇分の吸収に努めました。以上の結果、売上高は282億89百万円、営業利益は９億33百万円、経常利益は10億96百万円となりました。また、事業の効率化と企業収益の更なる改善を図るため、資産の効率的な活用に向けた見直しをおこない、特別利益として、固定資産売却益（福岡配送、柏事業所など）５億５百万円を計上し、特別損失として固定資産処分損２億31百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は９億５百万円となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は下記のとおりであります。

売上高	282億89百万円	（前年同中間期比 0.3%増）
営業利益	９億33百万円	（前年同中間期比 8.5%減）
経常利益	10億96百万円	（前年同中間期比 9.1%減）
親会社株主に帰属する中間純利益	９億５百万円	（前年同中間期比 295.2%増）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ビジネスプロセスソリューション事業

ＢＰＯサービスにおいては、入札競争の激化により受注金額が減少するなか、継続的なプロポーザル（提案型）案件、株主優待サービス（申込受付から商品発送までを一括代行）、自治体給付金ＢＰＯサービス、Ｗｅｂ制作関連の高収益案件、スキャニングサービスの拡販などによる新規受注の獲得に努めました。こうした取り組みを進めたものの、前年度の大型案件の反動減により、減収減益となりました。

手帳、封筒および一般印刷物については、価格改定に加え、クリエイティブ性の高い高粗利商材の受注が進み、全体としての売上高は減少したものの、利益は微増となりました。

シール・ラベル関連では、ラベルの販売増加および生産性の向上により利益率が改善し、好調に推移しました。

図書館ソリューションでは、利益率の高い指定管理（図書館運営）などを受託しております。製本関連については、受注が減少したものの、販売価格の見直しによる利益率の改善効果が現れております。また、仕様の見直しを行い、効率化による生産コストの低減に取り組んでおります。

卒業アルバム関連においては、過年度に実施した製造部門の統合の効果により、収益性は改善傾向にあります。

この結果、当事業の売上高は132億97百万円（前年同中間期比3.7%減）、営業利益は３億60百万円（前年同中間期比1.3%減）となりました。

②コンシューマーコミュニケーション事業

製品販売においては、大口ＯＥＭ受注の増加、大型店舗の新規出店に伴う商品導入、新製品のＷｅｂ掲載件数の増加等により売上高は堅調に推移しました。ホームセンターにおける既存の定番商品の売上高も増加し、新製品「ナカメラシリーズ」やラミネーター「クイックラミＡ３Ｐｒｏ」等の販売が好調に推移し、増収となりました。一方、仕入価格の上昇により利益は前年同中間期を下回りました。

シュレッダ販売では、パーソナルシュレッダの新機種の販売が好調に推移しました。また、大型シュレッダの販売増加に加え、消耗品および保守サービスの価格改定により、堅調に推移しました。

ＥＣ関連の販売は順調に推移し、サイト運営の効率化により収益性も向上しました。オフィス家具分野では、リピート率や客単価の向上により売上高は増加したものの、仕入価格や賃借料の上昇により利益は減少しました。自社製品のＥＣ展開は順調に拡大しております。

ぬいぐるみビジネスにおいては、従来の香港・中国に加えて欧米・東南アジア・中東への販路拡大を推進しております。

この結果、当事業の売上高は142億74百万円（前年同中間期比3.9％増）、営業利益は５億36百万円（前年同中間期比32.6％減）となりました。

③エネルギー事業

木質バイオマス発電は、木質チップの調達量の増加により安定した稼働を実現し、増収増益となりました。太陽光発電は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は６億81百万円（前年同中間期比13.4％増）、営業利益は46百万円（前年同中間期営業損失50百万円）となりました。

④その他

野菜プラント事業および、にんにくファーム事業等であり、当事業の売上高は35百万円（前年同中間期比45.6％減）、営業利益は１百万円（前年同中間期比93.4％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて９億54百万円減少し、270億25百万円となりました。これは商品及び製品が７億17百万円、原材料及び貯蔵品が４億17百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が24億22百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて１億40百万円増加し、262億41百万円となりました。これは投資有価証券が８億13百万円増加しましたが、土地が４億52百万円、建物及び構築物が２億22百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて８億13百万円減少し、532億67百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億26百万円増加し、143億92百万円となりました。これは短期借入金が21億66百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が６億33百万円、未払金が５億24百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30億36百万円減少し、68億27百万円となりました。これは繰延税金負債が３億48百万円増加しましたが、長期借入金が32億99百万円減少したことなどによります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて19億９百万円減少し、212億20百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億95百万円増加し、320億46百万円となりました。これは利益剰余金が５億80百万円、その他有価証券評価差額金が５億53百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は59.8％となり、前連結会計年度末に比べて2.9ポイント上昇いたしました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月８日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,796	7,157
受取手形及び売掛金	9,423	7,000
商品及び製品	6,515	7,233
仕掛品	1,121	1,496
原材料及び貯蔵品	1,816	2,234
その他	2,308	1,904
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,980	27,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,275	6,052
機械装置及び運搬具（純額）	3,313	3,126
土地	8,970	8,518
建設仮勘定	29	111
その他（純額）	200	229
有形固定資産合計	18,790	18,037
無形固定資産		
その他	204	170
無形固定資産合計	204	170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756	4,569
退職給付に係る資産	2,364	2,400
繰延税金資産	230	260
その他	762	812
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	7,104	8,032
固定資産合計	26,100	26,241
資産合計	54,080	53,267

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,216	2,583
短期借入金	4,250	6,417
未払金	2,409	1,885
未払費用	395	399
未払法人税等	612	442
賞与引当金	669	676
その他	1,711	1,988
流動負債合計	13,265	14,392
固定負債		
長期借入金	6,362	3,063
退職給付に係る負債	2,522	2,475
繰延税金負債	390	739
その他	587	549
固定負債合計	9,863	6,827
負債合計	23,129	21,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,944	8,945
利益剰余金	13,398	13,978
自己株式	△865	△857
株主資本合計	28,143	28,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,560	2,113
繰延ヘッジ損益	28	3
為替換算調整勘定	62	86
退職給付に係る調整累計額	989	931
その他の包括利益累計額合計	2,641	3,134
非支配株主持分	165	178
純資産合計	30,950	32,046
負債純資産合計	54,080	53,267

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	28,216	28,289
売上原価	20,644	20,845
売上総利益	7,572	7,444
販売費及び一般管理費	6,552	6,511
営業利益	1,019	933
営業外収益		
受取賃貸料	73	66
受取配当金	52	56
受取保険金	64	60
その他	88	72
営業外収益合計	278	255
営業外費用		
支払利息	50	49
貸与資産諸費用	20	21
その他	21	21
営業外費用合計	92	92
経常利益	1,206	1,096
特別利益		
固定資産売却益	37	505
為替換算調整勘定取崩益	174	－
特別利益合計	211	505
特別損失		
固定資産処分損	1	231
減損損失	1,229	－
投資有価証券売却損	0	－
特別損失合計	1,230	231
税金等調整前中間純利益	187	1,370
法人税、住民税及び事業税	282	347
法人税等調整額	215	104
法人税等合計	497	451
中間純利益又は中間純損失（△）	△309	918
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△538	13
親会社株主に帰属する中間純利益	229	905

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△309	918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	553
繰延ヘッジ損益	59	△25
為替換算調整勘定	△192	23
退職給付に係る調整額	△11	△58
その他の包括利益合計	169	493
中間包括利益	△139	1,412
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	399	1,398
非支配株主に係る中間包括利益	△538	13

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ビジネスプロセスソリューション事業	コンシューマーコミュニケーション事業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,806	13,742	601	28,150	66	28,216	－	28,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	876	272	－	1,148	5	1,153	△1,153	－
計	14,682	14,015	601	29,298	71	29,369	△1,153	28,216
セグメント利益又は損失（△）	365	795	△50	1,110	22	1,133	△113	1,019

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△113百万円には、セグメント間取引消去69百万円、棚卸資産の調整額９百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビジネスプロセスソリューション事業	コンシューマーコミュニケーション事業	エネルギー事業	計			
減損損失	－	－	1,229	1,229	－	－	1,229

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ビジネスプロセスソリューション事業	コンシューマーコミュニケーション事業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,297	14,274	681	28,253	35	28,289	－	28,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	848	121	－	969	4	974	△974	－
計	14,145	14,395	681	29,223	40	29,264	△974	28,289
セグメント利益	360	536	46	943	1	945	△11	933

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去113百万円、棚卸資産の調整額８百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△134百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月６日付の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第１項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本政策の一環として、株主還元の強化及び資本効率の向上を図るため。

２．取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,000,000株（上限）

(3) 取得する期間

2026年11月９日～2027年３月31日

(4) 取得価額の総額

600百万円（上限）

(5) 取得の方法

①東京証券取引所における市場買付

②自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付